



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月31日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-6893-2148
 四半期報告書提出予定日 2018年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,097	13.1	124	56.3	118	47.3	71	67.2	73	41.1	200	381.3
2018年3月期第1四半期	970	△4.9	79	△33.5	80	△30.8	42	△36.7	51	△22.8	41	△37.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	3.76	3.71
2018年3月期第1四半期	2.68	2.63

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	6,027	5,205	5,197	86.2
2018年3月期	6,178	5,102	5,091	82.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	8.5	780	4.6	470	△4.9	24.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2018年5月7日公表の通期業績予想に変更はございません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期1Q	20,202,900株	2018年3月期	20,201,700株
2019年3月期1Q	712,999株	2018年3月期	712,999株
2019年3月期1Q	19,489,320株	2018年3月期1Q	19,388,893株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、2018年7月31日に当社ホームページ（<https://corp.itmedia.co.jp/>）に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比1億26百万円増(+13.1%)の10億97百万円となりました。前年同期に低調であったIT系メディアの業績が外資大手顧客を中心に改善したことに加え、「ねとらぼ」をはじめとした非IT系メディアが成長したことで増収となっております。

営業利益については、今後の事業拡大を見据えた人員増強やシステム投資などの戦略的なコスト投入を行ったものの、増収による効果に加え、連結子会社の赤字縮小により前年同期比で増益となりました。

なお、新たに関係会社となったアイティクラウド株式会社に対する当第1四半期連結累計期間の持分法による投資損失は7百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は10億97百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は1億24百万円(同56.3%増)、税引前四半期利益は1億18百万円(同47.3%増)及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は73百万円(同41.1%増)となりました。

連結経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2017年4月～6月)	当第1四半期 (2018年4月～6月)	増減額	増減率(%)
売上収益	970	1,097	+126	+13.1
EBITDA ^{※1}	111	155	+44	+39.6
営業利益	79	124	+44	+56.3
税引前四半期利益	80	118	+38	+47.3
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	51	73	+21	+41.1

※1 EBITDA:営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+のれんの減損-その他の一時収益+その他の一時費用

報告セグメント別の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期 (2017年4月～6月)	当第1四半期 (2018年4月～6月)	増減額	増減率(%)
リードジェン事業				
売上収益	424	452	+27	+6.4
EBITDA	68	75	+7	+10.4
営業利益	43	49	+6	+14.6
メディア広告事業				
売上収益	511	595	+83	+16.4
EBITDA	61	84	+22	+36.3
営業利益	56	80	+23	+41.6

リードジェン事業：専門メディア群から得られるデータを活用して特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別し、顧客企業に見込み客リストとして提供する事業

メディア広告事業：自社運営メディアの広告枠、およびメディアコンテンツを活用した企画商品を販売する事業

※ 上記の他、ナレッジオンデマンド株式会社が、マニュアル制作業界向けソフトウェアの開発・販売を行っております。

■当第1四半期のリードジェン事業

リードジェン事業の売上収益は4億52百万円（前年同期比6.4%増）となりました。前年同期には低調であったIT系メディアの業績が外資大手顧客を中心に改善したことに加え、産業テクノロジー分野の「TechFactory」が増収しました。

- ・展示会やセミナー等をオンラインで実現するバーチャルイベントソリューションの売上が増加しました。
- ・「TechFactory」登録会員数は9.0万人となり、月次での増加数が向上しております。
- ・リードジェン事業の基盤システムの開発へ重点的に投資を行っております。M&Aにより複数並行していたシステムを統合し、複数のメディアを活用した効率的なリードジェンサービスの実現を目指しております。

リードジェン事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「TechTargetジャパン」 http://techtarget.itmedia.co.jp/	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	「キーマンズネット」 http://www.keyman.or.jp/		
	「発注ナビ」 http://hnavi.co.jp/	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	「ITmedia マーケティング」 http://marketing.itmedia.co.jp/	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
産業テクノロジー分野	「TechFactory」 http://techfactoryv.itmedia.co.jp/	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者

・当第1四半期における掲載記事のご紹介

（一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。）

「人工知能（AI）インフラ製品、主要ベンダー18社の特徴をつかむ」 TechTargetジャパン 2018年5月29日公開
人工知能（AI）インフラ市場はまだ歴史が浅く、各社さまざまなツールを市場投入している。クラウドサービスも、パワフルで高価なハードウェアもある。Amazon、Baidu、Clouderaなど、主要な18社を紹介する。

前編：<http://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/1805/29/news07.html>

後編：<http://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/1806/11/news05.html>

「500円でRPAの派遣も “RPAあるある”を解決する製品たち」 キーマンズネット 2018年5月16日公開
システムへの入力や確認といった煩雑な作業を肩代わりするRPA（Robotic Process Automation）。メディアでは日々、各社の導入事例も紹介されるようになり、その市場は拡大を続けている。

<http://www.keyman.or.jp/at/30010278/>

「5年後の日本を指し示す「ITロードマップ」とは？——野村総合研究所」 ITmedia マーケティング 2018年4月3日公開

野村総合研究所が発表した『ITロードマップ2018年版』から、今後5年における重要技術トレンドを紹介します。

<http://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/1804/01/news003.html>

「リクルートのデジタルマーケティングで学んだオンラインの限界とブランディングの重要性」 TechFactory 2018年5月16日公開

気鋭の戦略コンサルタントがマーケティング領域のエキスペートと語る対談企画がスタート。第1弾は元リクルートジョブズ執行役員（デジタルマーケティング担当）の板澤一樹氏を迎えてお届けする。

<http://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/1805/16/news021.html>

「パナソニック佐賀工場は2つの顔を持つ、全長100mの生産フロアで見たスマート工場の可能性」 TechFactory
2018年6月1日公開

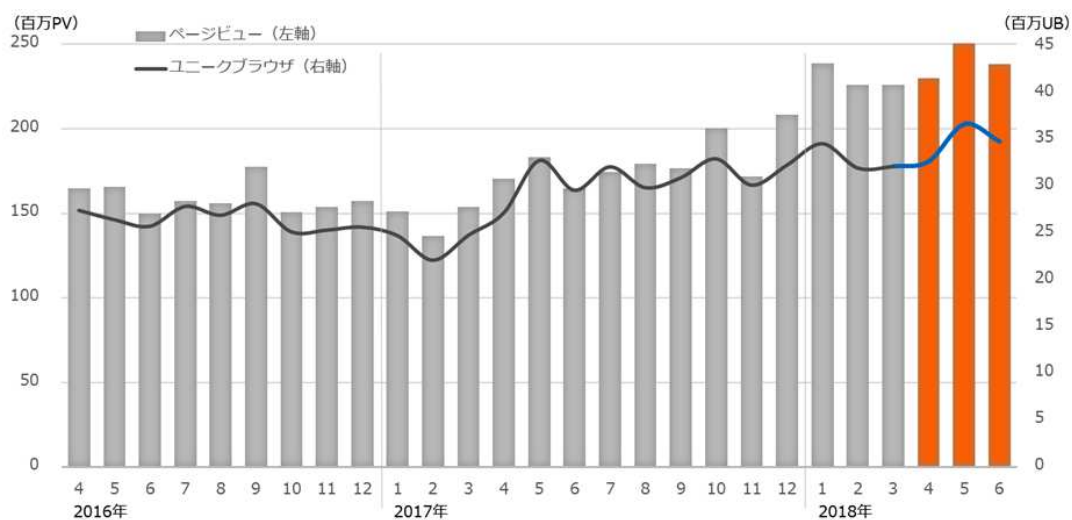
IoTなどを活用した製造現場の見える化、そしてスマート工場の実現に関心が集まる中、国内大手製造業の現場ではどのような取り組みが行われているのか。多品種少量に対応した生産拠点としての顔とともに、先進技術を活用したモノづくりの実証実験場としての重要な役割も担うパナソニック コネクティッドソリューションズ（CNS）社の直轄工場である佐賀工場を取材した。

<http://techfactory.itmedia.co.jp/tf/articles/1806/01/news001.html>

■当第1四半期のメディア広告事業

メディア広告事業の売上収益は、5億95百万円（前年同期比16.4%増）となりました。前年同期には低調であったIT系メディアの業績が外資大手顧客を中心に改善したことに加え、成長領域と位置付ける「ねとらぼ」が増収を続けています。

- ・成長領域を中心に投資を行い、人材、コンテンツの強化を図っております。
- ・ITmedia ビジネスオンラインにおいて、「働き方改革」をテーマとしたサブブランド「#SHIFT（ハッシュシフト）」を開設しました。立ち上げ初月に565万PVを突破するなど好評を博しております。
#SHIFT URL：<http://www.itmedia.co.jp/business/subtop/hashshift/>
- ・全社のメディア力を図る指標であるページビュー※2、ユニークブラウザ※3の当第1四半期連結会計期間での最高値はそれぞれ、ページビューが月間2億5,000万、ユニークブラウザが月間3,600万となり、過去最高となっております。



※2 ページビュー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※3 ユニークブラウザ：ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

メディア広告事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	「@IT」 http://www.atmarkit.co.jp/ 「@IT自分戦略研究所」 http://www.atmarkit.co.jp/ait/subtop/jibun/	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	「ITmedia NEWS」 http://www.itmedia.co.jp/news/ 「ITmedia エンタープライズ」 http://www.itmedia.co.jp/enterprise/ 「ITmedia エグゼクティブ」 http://mag.executive.itmedia.co.jp/	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	「ITmedia ビジネスオンライン」 http://www.itmedia.co.jp/business/	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
産業テクノロジー分野	「MONOist」 http://monoist.atmarkit.co.jp/ 「EE Times Japan」 http://eetimes.jp/ 「EDN Japan」 http://ednjapan.com/	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	「スマートジャパン」 http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 http://www.itmedia.co.jp/mobile/ 「ITmedia PC USER」 http://www.itmedia.co.jp/pcuser/	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	「ねとらぼ」 http://nlab.itmedia.co.jp/	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

・当第1四半期における掲載記事のご紹介

(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「「スマートスピーカー」の中にある「人工知能」は何をしているのか、作り方から理解する」 @IT 2018年5月16日公開

世界の名だたるプラットフォームが開発に力を入れる「スマートスピーカー」。どのような手順でどんな処理が行われているのかは完全にブラックボックスだ。「スマートスピーカーを理解するには、自作するのが早道」と提唱する開発者に話を聞いた。

<http://www.atmarkit.co.jp/ait/articles/1805/16/news016.html>

「NVIDIAが解説するディープラーニングの基礎」 EE Times Japan 2018年4月26日公開

エヌビディアは2018年4月24日、同年3月26日から29日まで米国カリフォルニア州シリコンバレーで開催された年次イベント「GTC 2018」の発表から、特にディープラーニングに関する内容を日本語で紹介するセミナー「NVIDIA Deep Learning Seminar 2018」を東京都内で開催した。

前編：<http://eetimes.jp/ee/articles/1804/26/news027.html>

後編：<http://eetimes.jp/ee/articles/1805/09/news030.html>

「自然な音声作る「WaveNet」の衝撃 なぜ機械は人と話せるようになったのか」 ITmedia NEWS 2018年3月27日公開

2017年、米Googleや米Amazonなどの「スマートスピーカー」と呼ばれるデバイスの普及が日本で始まった。例えば、「ねえGoogle、今日の予定は？」と話しかけると、カレンダーアプリに入力していた予定を流ちょうな日本語で読み上げてくれる。中に人がいるわけではない。デバイスが人の声を認識し、応答となる声を合成しているのだ。

<http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1803/27/news053.html>

「スシローの進化についていけなかったかっぱ寿司」 ITmedia ビジネスオンライン 2018年4月26日公開

かっぱ寿司はかつて業界をリードする立場だった。売上高は業界トップクラスで、タッチパネル方式や高速ですしをテーブルまで運ぶ「特急レーン」を相次いで導入していた「業界の革命児」だったのに、どうして競合他社に抜かれてしまったのだろうか。

<http://www.itmedia.co.jp/business/articles/1804/26/news033.html>

「二度と掛けてくるな」 “漫画村” 広告主への取材一部始終、広告は取材後に消滅」 ねとらぼ 2018年4月15日公開

広告元は取材に対して「二度と掛けてくるな」。

<http://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/1804/15/news021.html>

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は60億27百万円（前連結会計年度比1億51百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の減少2億13百万円、営業債権及びその他の債権の減少1億56百万円およびその他の金融資産の増加1億71百万円であります。

負債合計は8億21百万円（同2億54百万円減）となりました。主な増減の内訳は、営業債務及びその他の債務の減少83百万円、未払法人所得税の減少1億80百万円であります。

資本合計は52億5百万円（同1億3百万円増）となりました。主な増減の内訳は、その他の包括利益累計額の増加1億18百万円であります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億13百万円減少し、28億97百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は21百万円となり、前年同四半期と比べ2億37百万円減少いたしました。主な内訳は、税引前四半期利益の計上1億18百万円、営業債権及びその他の債権の減少によるキャッシュ・フローの増加1億58百万円、営業債務及びその他の債務の減少によるキャッシュ・フローの減少76百万円および法人所得税の支払額1億87百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は1億40百万円となり、前年同四半期と比べ99百万円減少いたしました。主な内訳は、持分法で会計処理されている投資の取得による支出1億20百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は94百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額93百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は計画の範囲内で推移しているため、2018年5月7日公表の通期業績予想数値に変更はございません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,111,133	2,897,404
営業債権及びその他の債権	800,795	644,539
その他の金融資産	500,221	600,557
棚卸資産	13,402	16,496
その他の流動資産	69,369	103,399
流動資産合計	4,494,922	4,262,397
非流動資産		
有形固定資産	191,997	193,416
のれん	480,463	480,463
無形資産	439,621	437,668
持分法で会計処理されている投資	—	112,166
その他の金融資産	390,415	461,905
繰延税金資産	173,566	72,191
その他の非流動資産	7,346	6,964
非流動資産合計	1,683,411	1,764,777
資産合計	6,178,334	6,027,174
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	246,465	163,015
有利子負債及びその他の金融負債	4,628	4,650
未払法人所得税	185,644	5,272
その他の流動負債	562,723	574,208
流動負債合計	999,462	747,146
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	9,705	8,534
引当金	38,600	38,600
その他の非流動負債	28,174	27,234
非流動負債合計	76,480	74,369
負債合計	1,075,942	821,516
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,708,712	1,708,810
資本剰余金	1,797,642	1,797,737
利益剰余金	1,861,367	1,848,077
自己株式	△344,414	△344,414
その他の包括利益累計額	68,481	186,946
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,091,789	5,197,157
非支配持分	10,602	8,500
資本合計	5,102,391	5,205,658
負債及び資本合計	6,178,334	6,027,174

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	970,576	1,097,417
売上原価	433,878	494,513
売上総利益	536,697	602,904
販売費及び一般管理費	457,277	478,873
その他の営業損益(△は費用)	127	266
営業利益	79,546	124,296
その他の営業外損益(△は費用)	793	1,909
持分法による投資損益(△は損失)	—	△7,833
税引前四半期利益	80,340	118,373
法人所得税	37,740	47,158
四半期利益	42,599	71,214
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	51,953	73,316
非支配持分	△9,353	△2,101
	42,599	71,214
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.68	3.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.63	3.71

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	42,599	71,214
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	—	129,404
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	129,404
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	△940	—
FVTOCIの負債性金融資産	—	△102
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△940	△102
その他の包括利益(税引後)合計	△940	129,302
四半期包括利益合計	41,659	200,516
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	51,013	202,618
非支配持分	△9,353	△2,101
	41,659	200,516

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2017年4月1日	1,699,800	1,814,079	1,561,077	△344,414	69,963	4,800,506	30,687	4,831,193
四半期包括利益								
四半期利益又は 四半期損失(△)	—	—	51,953	—	—	51,953	△9,353	42,599
その他の包括利益	—	—	—	—	△940	△940	—	△940
四半期包括利益合計	—	—	51,953	—	△940	51,013	△9,353	41,659
所有者との取引額等								
新株の発行	1,120	1,101	—	—	—	2,221	—	2,221
剰余金の配当	—	—	△96,894	—	—	△96,894	—	△96,894
所有者との取引額等合計	1,120	1,101	△96,894	—	—	△94,672	—	△94,672
2017年6月30日	1,700,920	1,815,180	1,516,136	△344,414	69,023	4,756,846	21,333	4,778,180

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日	1,708,712	1,797,642	1,861,367	△344,414	68,481	5,091,789	10,602	5,102,391
四半期包括利益								
四半期利益又は 四半期損失(△)	—	—	73,316	—	—	73,316	△2,101	71,214
その他の包括利益	—	—	—	—	129,302	129,302	—	129,302
四半期包括利益合計	—	—	73,316	—	129,302	202,618	△2,101	200,516
所有者との取引額等								
新株の発行	97	95	—	—	—	193	—	193
剰余金の配当	—	—	△97,443	—	—	△97,443	—	△97,443
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替	—	—	10,837	—	△10,837	—	—	—
所有者との取引額等合計	97	95	△86,605	—	△10,837	△97,250	—	△97,250
2018年6月30日	1,708,810	1,797,737	1,848,077	△344,414	186,946	5,197,157	8,500	5,205,658

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	80,340	118,373
減価償却費及び償却費	32,231	31,691
持分法による投資損益(△は益)	—	7,833
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	267,037	158,266
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△17,399	△76,970
その他	△69,793	△31,032
小計	292,417	208,160
利息及び配当金の受取額	940	91
利息の支払額	△76	△54
法人所得税の支払額	△34,893	△187,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	258,387	21,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△41,356	△37,637
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△120,000
投資の売却による収入	—	17,112
その他	187	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,169	△140,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	2,221	193
配当金の支払額	△94,027	△93,390
その他	△1,353	△1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,159	△94,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	124,058	△213,728
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,660	3,111,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,693,719	2,897,404

(5) 要約四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準書を適用しております。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類および測定、減損会計、ヘッジ会計の処理および開示要求
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理および開示要求

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

① 金融商品

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」（以下、「IFRS第9号」という。）を適用しております。ただし、比較情報はIFRS第9号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しております。そのため、比較情報はIAS第39号に準拠しております。当第1四半期連結会計期間の会計方針は以下の通りであります。

(a). 金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約上の当事者になった時点で認識しております。

金融資産および金融負債は当初認識時において公正価値で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下、「FVTPLの金融資産」）および純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（以下、「FVTPLの金融負債」）を除き、金融資産の取得および金融負債の発行に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算または金融負債の公正価値から減算しております。FVTPLの金融資産およびFVTPLの金融負債の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しております。

(b). 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産」（以下「FVTOCIの負債性金融資産」）、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」（以下「FVTOCIの資本性金融資産」）、「FVTPLの金融資産」に分類しております。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しております。

通常の方法によるすべての金融資産の売買は、約定日に認識および認識の中止を行っております。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により一般に認められている期間内での資産の引渡しを要求する契約による金融資産の購入または売却をいいます。

i. 償却原価で測定する金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「償却原価で測定する金融資産」に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価から必要な場合には減損損失を控除した金額で測定しております。実効金利法による利息収益は純損益で認識しております。

ii. FVTOCIの負債性金融資産

以下の要件がともに満たされる場合に「FVTOCIの負債性金融資産」に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後、FVTOCIの負債性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を純損益に振り替えております。FVTOCIの負債性金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、FVTOCIの負債性金融資産に係る実効金利法による利息収益は、純損益で認識しております。

iii. FVTOCIの資本性金融資産

資本性金融資産のうち特定の投資については、当初認識時に公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択を行っており、「FVTOCIの資本性金融資産」に分類しております。当初認識後、FVTOCIの資本性金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しております。

認識を中止した場合、もしくは著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得また損失の累計額を直接利益剰余金へ振り替えております。なお、FVTOCIの資本性金融資産に係る受取配当金は、純損益で認識しております。

iv. FVTPLの金融資産

上記の「償却原価で測定する金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」および「FVTOCIの資本性金融資産」のいずれにも分類しない場合、「FVTPLの金融資産」に分類しております。なお、いずれの金融資産も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定しておりません。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しております。

v. 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産、FVTOCIの負債性金融資産に対する予想信用損失について、貸倒引当金を認識しております。当社グループは、期末日ごとに、金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しております。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、金融資産に係る貸倒引当金を12カ月の予想信用損失と同額で測定しております。一方、当初認識時点から信用リスクが著しく増大している場合、又は信用減損金融資産については、金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。ただし、営業債権については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況、並びに将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る貸倒引当金の繰入額、および、その後の期間において、貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金戻入額を純損益で認識しております。

金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、当該金額を貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しております。

vi. 金融資産の認識の中止

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

(c). 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債は、「FVTPLの金融負債」または「償却原価で測定する金融負債」に分類し、当初認識時に分類を決定しております。

非デリバティブ金融負債は、1つ以上の組込みデリバティブを含む混合契約全体についてFVTPLの金融負債に指定した場合に、FVTPLの金融負債に分類しております。当初認識後、FVTPLの金融負債は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益および利息費用は純損益で認識しております。

償却原価で測定する金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

金融負債は義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消しまたは失効となった場合に認識を中止しております。

② 売上収益

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2016年4月修正、以下「IFRS第15号」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。ただし、比較情報はIFRS第15号の経過措置により、修正再表示を行わないことを選択しております。そのため、比較情報はIAS第11号、IAS第18号およびそれらに関連する解釈指針に準拠しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループにおける主要な売上収益はサービスの提供に関する収益であり、サービスの提供に関する収益は原則として、その取引の進捗度に応じて認識しております。当社グループにおける売上収益は、ディスプレイ広告、タイアップ広告、ターゲティング広告等からなります。

ディスプレイ広告は、期間保証型の広告サービスを提供しており、契約で定められた期間に渡り、ウェブサイト上に広告を掲載する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるものであり、収益は当該契約期間に応じて認識しております。

タイアップ広告は広告記事制作およびセミナーやイベントの企画運営等からなります。広告記事制作は、ウェブサイト上に広告記事ページを制作し、期間保証型の掲載を行う広告サービスを提供しております。当該サービスは契約で定められた期間に渡り、ウェブサイト上に広告記事ページを掲載する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、広告記事ページが掲載される期間に応じて収益を認識しております。セミナーやイベントの企画運営については、セミナーやイベントの企画・告知・集客・運営等のサポートを行うサービスを提供しております。当該履行義務はセミナーやイベントが開催される毎に充足されると判断しており、開催期間にわたって収益を認識しております。

ターゲティング広告は、顧客企業の情報を掲載したコンテンツを会員ユーザが閲覧することにより収集されたプロフィール（営業見込み客情報）を顧客企業へ提供しております。ターゲティング広告については、プロフィールの引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、当該引渡時点において収益を認識しております。

(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額

IFRS第9号の適用が、当社の2018年4月1日の連結財政状態計算書および当第1四半期会計期間の要約四半期連結財務諸表に与える主な影響は、以下の通りであります。なお、IFRS第15号の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

(連結財政状態計算書および要約四半期連結財政状態計算書)

該当事項はありません。

(要約四半期連結損益計算書)

当第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年6月30日）

	新基準適用前	IFRS第9号 調整額	新基準適用後
営業利益	124,296	—	124,296
その他の営業外損益（注）1	17,721	△15,812	1,909
法人所得税	52,132	△4,974	47,158
四半期利益	82,052	△10,837	71,214

(単位：千円)

(要約四半期連結包括利益計算書)

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:千円)

	新基準適用前	IFRS第9号 調整額	新基準適用後
四半期利益	82,052	△10,837	71,214
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの資本性金融資産(注)1	—	129,404	129,404
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産(注)1、2	118,464	△118,464	—
FVTOCIの負債性金融資産(注)2	—	△102	△102

(注)1. 以前に売却可能金融資産として分類していた特定の金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択することにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類したことによるものです。

2. 以前に売却可能資産として分類していた金融資産について、ビジネスモデルとキャッシュ・フロー特性に応じて、FVTOCIの負債性金融資産に分類したことによるものです。

IFRS第9号の適用による、2018年4月1日における分類変更から生じる主な帳簿価額への影響は以下の通りです。金融負債の分類変更および帳簿価額への影響はありません。

(単位:千円)

旧基準(IAS第39号) 期首残高(2018年4月1日)		分類変更	新基準(IFRS第9号) 期首残高(2018年4月1日)	
売却可能金融資産	514,321	—	FVTOCIの負債性金融資産	400,200
			FVTOCIの資本性金融資産	114,121
貸付金及び債権	1,177,111	—	償却原価で測定する金融資産	1,177,111
金融資産合計	1,691,433	—	金融資産合計	1,691,433

2018年4月1日における当社の主要な金融資産のIAS第39号に基づく当初の測定区分とIFRS第9号に基づく新たな測定区分は以下の通りです。金融負債の測定区分の変更および帳簿価額への影響はありません。

(単位:千円)

	測定区分		帳簿価額	
	旧基準 (IAS第39号)	新基準 (IFRS第9号)	旧基準 (IAS第39号)	新基準 (IFRS第9号)
金融資産				
営業債権その他の債権	償却原価	償却原価	800,795	800,795
株式	売却可能金融資産	FVTOCI(注)1	114,121	114,121
債券	売却可能金融資産	FVTOCI(注)2	400,200	400,200
その他の金融資産	償却原価	償却原価	376,315	376,315
金融資産合計			1,691,433	1,691,433

(注)1. 売却可能金融資産として分類していた特定の金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択することにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類しております。

2. 売却可能金融資産として分類していた特定の金融資産について、その契約上のキャッシュ・フローが回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されているため、FVTOCIの負債性金融資産に分類しております。